

行政改革推進委員会から中間答申を受けました

～ 朝来市行政改革の目指すべき方向について ～

朝来市は、8月30日に組織された「朝来市行財政改革推進委員会（戸田幸男会長、15名）」から12月28日に朝来市行財政改革のあり方についての中間答申を受けました。

中間答申では、今後想定される三位一体改革の推進、少子・高齢化、地方分権を視野に入れ、平成18年度の予算編成に向け、簡素で効率的な行財政の運営への取り組みを行うこととし、「行政として早急に取り組むべきこと」、「市民の理解を得るとともに、協力を求めること」、「外部団体等への改革に関すること」の三つの柱を基本とし、市民と一体となった行政運営を進めるよう答申を受けました。

朝来市としては、今回の中間答申を基に各項目についての具体的な数値目標を設定するなど、大綱策定に向けた取り組みを進めるとともに、3月末の本答申を受け、平成18年度に「朝来市行財政改革大綱・実施計画」を策定いたします。

なお、「朝来市行財政改革大綱・実施計画」策定にあたりましては、パブリックコメントの実施など情報公開に努め、市民の皆さんのご意見を拝聴するなど、市民と一体となった行政運営を進めて参ります。



12月28日、市役所市長室において朝来市行政改革推進委員会の戸田会長から中間答申が井上市長に手渡されました。

中間答申

朝来市行財政改革の

目指すべき方向について

【総論】

行財政改革への取り組み

朝来市が誕生して9ヶ月が経過する状況下、少子・高齢社会の一層の進展、これまでに経験したことのない人口減少、目まぐるしい社会経済情勢の変転など、新市として不安を拭えない不透明な状態にある。

合併前の住民アンケートの「合併により期待すること」において『行政事務の効率化により、経費削減につながる』に最も大きな期待が寄せられている。

国においても三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や地方交付税の削減により、地方財政は大きな変革の波にさらされており、朝来市においても平成18年度以降も引き続き厳しい財政運営を迫られ、従来の財政構造からは一段と硬直化が進むと予想される。

特に少子・高齢化に伴う扶助費の膨張、地方債の連年にわたる発行に起因する後年度負担（公債費）の増大は、今後大きな財政負担となってくるものと予想され、基金現在高の堅持、起債発行の抑制及び義務的経費の抑制など、将来的視点に立った計画的かつ効率的で責任ある市政運営（経営）を行っていかねばならないと考える。

こうした中、朝来市における行財政改革の取り組みは緒についたばかりである。

本格的な分権型社会への転換が期待され、地方の自立性と財政基盤の充実強化が求められる中、私たちはこれまでにない斬新な市政運営を望むところであり、市民と一体となった独自の行政運営を行うためにも、市民の理解と協力を得ながらの市政運営に期待するところである。

そのためには、市民の一層の市政への参画は勿論、職員の意識の向上と改革が不可欠であり、行政自らが危機感を持つとともにこの状況を市民と共有し、旧態依然とした行政体質の改善に取り組み、市民が安心して暮らせる「朝来市」の実現に向け、行財政改革推進本部がリーダーシップを発揮し、不転の決意を持った積極的な取り組みを期待するところである。

朝来市行財政改革推進委員会は、平成17年度末に行政全般についての改革に向けた答申を行うこととするが、まずその前段として早急に検討を要する事項について次のとおり答申する。

平成18年度に向けた取り組み

1 行政として早急に取り組むべきこと

- (1) 財政の健全化と効率的かつ計画的な財政運営について
- (2) 機動力ある組織の再編成について